

2023年度 環境経営レポート

〔2023年 5月 1日～2024年 4月 30日〕

2024年9月3日

千代田興産株式会社

目次

環境経営方針	3頁
1.組織の概要	4頁
2.対象範囲	5頁
3.環境経営目標とその実績	5～6頁
4.環境経営計画の実施状況と評価	6～9頁
5.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無	10頁
6.代表者による全体評価と見直し・指示	10頁

千代田興産株式会社

環境経営方針

基本理念

千代田興産株式会社は、「電機技術を通じ社会に奉仕する」の経営理念をもって、地球環境の保全への取組が最重要課題の一つであることを認識し、従業員一人一人が積極的かつ継続的に環境負荷を軽減し、社会貢献を目指した企業活動を推進します。

基本方針

千代田興産株式会社は、環境に関する法規制を遵守し、法に基づき必要な処置を講じて、環境改善を図ることを目的とし、以下の方針を推進致します。

1. 当社の事業活動に係る環境影響を常に認識し、自主的・積極的に環境負荷の削減を図ります。
2. 当社の事業活動に係る環境関連法規その他の関連事項を遵守します。
3. 当社の事業活動に係る環境影響に関し、以下の事項を環境管理テーマとして取り組みます。
 - ① 二酸化炭素(CO2)排出量の削減
 - ② 廃棄物の削減及びリサイクル
 - ③ 水使用量の低減
 - ④ グリーン購入の推進
 - ⑤ 省エネに対応した取扱商品の販売・提供
 - ⑥ 経営環境システムの継続的な改善
4. 当社の環境負荷低減活動を全社員に周知し、環境活動レポート等を作成し、公表します。

制定 2008年7月1日
改定 2009年9月1日
改定 2011年7月8日
改定 2016年9月1日
改定 2022年9月26日
改定 2023年9月27日

千代田興産株式会社
代表取締役 前谷 博久

1. 組織の概要

(1) 事業者氏名及び代表者名

千代田興産株式会社
代表取締役 前谷 博久

(2) 所在地

本 社	〒810-0012	福岡県福岡市中央区白金2丁目5-16
東京支社	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町4丁目6-7 光洋ビル
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目15-27 アルテビル肥後橋
中国支店	〒730-0037	広島県広島市中区中町7-32 ニッセイ広島ビル
四国支店	〒760-0022	香川県高松市西内町4-6 神原ビル
鹿児島支店	〒890-0052	鹿児島県鹿児島市上之園町25番1号 中央ビル
大分営業所	〒870-0037	大分県大分市東春日町6番1号 つつみビル
岡山営業所	〒700-0984	岡山県岡山市桑田町18番28号 明治安田生命岡山桑田町ビル
神戸営業所	〒650-0023	神戸市中央区栄町通2-3-9 共栄ビル
沖縄営業所	〒900-0015	那覇市久茂地3-9-3 田園ビル4F

(3) 環境管理責任者及び担当者の連絡先

・環境管理責任者	総務部長 横田 伸天
・環境管理担当者	総務部 宇野 健一
・連絡先	TEL 092-533-2981 FAX 092-533-2999
・E-male	uno.kenichi@cknet.co.jp
・URL	http://www.cknet.co.jp

(4) 事業の内容

・電気機器の販売並びに販売に関する設置・保守

(5) 事業の規模 (各年4月末現在)

区 分	場 所	2020年	2021年	2022年	2023年
従業員(人)	本 社	87	86	84	92
	東京支社	18	16	14	13
	大阪支店・神戸営業所	52	54	55	55
	中国支店・岡山営業所	36	34	37	41
	四国支店	6	4	4	4
	鹿児島支店	8	5	6	5
	大分営業所	6	4	5	5
	合計	213	203	205	215
床面積(m ²)	本 社	890	890	890	890
	東京支社	152	152	152	152
	大阪支店・神戸営業所	507	507	507	507
	中国支店・岡山営業所	238	238	238	352
	四国支店	56	56	56	56
	鹿児島支店	83	83	83	83
	大分営業所	107	107	107	107
	合計	2,033	2,033	2,033	2,147

(6) 事業年度

・5月～翌年4月

(7) 建設業許可

・国土交通大臣 許可(特-4) 第2455号
電気工事業/電気通信工事業/管工事業

2. 対象範囲

(1) 事業所名

1. 千代田興産株式会社

2. 千代田興産株式会社

3. 千代田興産株式会社

4. 千代田興産株式会社

5. 千代田興産株式会社

6. 千代田興産株式会社

7. 千代田興産株式会社

8. 千代田興産株式会社

9. 千代田興産株式会社

10. 千代田興産株式会社
- 本社

東京支社

大阪支店

中国支店

四国支店

鹿児島支店

大分営業所

岡山営業所

神戸営業所

沖縄営業所

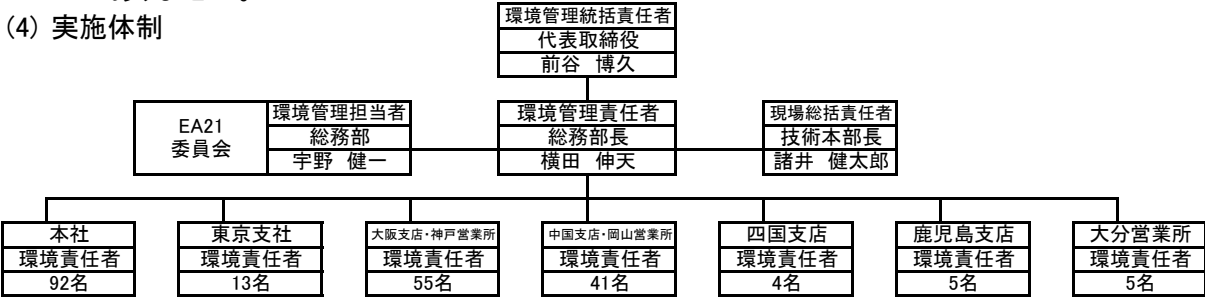
(2) 活動

- ・電気機器の販売並びに販売に関する設置・保守

(3) 対象外事業所及び対象外事業活動

- ・ありません。

(4) 実施体制



3. 環境経営目標とその実績

環境方針に基づいて、以下の目標を掲げて環境活動に取り組みました。

(1) 中期目標

区 分	年 度	単位	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度目標	
			基準年	2021.05-2022.04		2022.05-2023.04		2023.05-2024.04		2024.05-2025.04	
				削減率 (基準年より)	年度目標	削減率 (基準年より)	年度目標	削減率 (基準年より)	年度目標	削減率	目標
I	二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	200,327.8	-1%	198,324.5	-3%	194,318.0	-5%	190,311.4	-1%	180,734
	①電気使用量	kWh	235,457.5	-1%	233,102.9	-3%	228,393.8	-5%	223,684.6	-1%	216,451
	②自動車燃料(ガソリン)	L	39,179.7	-1%	38,787.9	-3%	38,004.3	-5%	37,220.7	-1%	34,101
	③自動車燃料(軽油)	L	6,997.8	-1%	6,927.8	-3%	6,787.9	-5%	6,647.9	-1%	10,334
II	水使用量	m ³	1,075.0	-1%	1,064.3	-3%	1,042.8	-5%	1,021.3	-1%	609
III	産業廃棄物の削減	Kg	24,453.0					-5%	23,230.4	-1%	44,103
IV	一般廃棄物の適正処理										
V	グリーン購入の実施										
VI	環境・省エネ商品の取り扱い										

※ IV～VIに関しては、適正処理・経済合理性の範囲での実施・環境省エネ承認の推奨を目的にし、定量把握は行っておりません。

※ 新計画における目標は直近3か年をベースにして算出している。

(2)【第69期(2023年5月～2024年4月)の目標と実績】

区 分	年 度	単位 (総量)	目標 削減率 (基準年比)	基準年 実績	年度目標	実績	目標達成状況		
							対基準 年度	対年度 目標	自己 評価
I 二酸化炭素排出量削減		kg-CO ₂	-5%	200,327.8	190,311.4	182,559.5	-8.9%	-4.1%	○
①電気使用量		kWh	-5%	235,457.5	223,684.6	218,637.7	-7.1%	-2.3%	○
②自動車燃料(ガソリン)		L	-5%	39,179.7	37,220.7	34,445.1	-12.1%	-7.5%	○
③自動車燃料(軽油)		L	-5%	6,997.8	6,647.9	10,438.7	49.2%	57.0%	×
II 水使用量		m ³	-5%	1,075.0	1,021.3	615.0	-42.8%	-39.8%	○
III 産業廃棄物の削減		Kg	-5%	24,453.0	23,230.4	44,548.0	82.2%	91.8%	×

・二酸化炭素排出量の実績値において、購入電力の排出係数は下記の係数を使用しました。

①本社、鹿児島支店、大分営業所	0.000296t-CO ₂ /kWh
②東京支社	0.000384t-CO ₂ /kWh
③大阪支店	0.000299t-CO ₂ /kWh
④中国支店	0.000529t-CO ₂ /kWh
⑤四国支店	0.000484t-CO ₂ /kWh

(3)【主要指標の前年対比】

区 分	年 度	単位 (総量)	第68期 実績	人数	第68期 1人当たり	第69期 実績	人数	第69期 1人当たり	前年 比
I 二酸化炭素排出量削減		kg-CO ₂	187,100	205	912.7	182,560	215	849.1	-7%
①電気使用量		kWh	230,473	205	1,124.3	218,638	215	1,016.9	-10%
②自動車燃料(ガソリン、軽油)		L	45,211	205	220.5	44,884	215	208.8	-5%
II 水使用量		m ³	684	140	4.9	615	146	4.2	-14%

4. 環境経営計画の実施状況と評価

(1) 二酸化炭素排出量の削減

取組対象	達成 状況	取組計画	実施 状況	評価
電気使用 量の削減 (-5%)	○	・エアコンの温度設定 冷房時温度 27℃ 暖房時温度 20℃ ・不要照明の消灯 ・OA機器の節電 ・電力使用のデマンドモニター ・エネルギー効率の高い機器の導入	△ △ ○ ○ ○ ○	基準年より7%削減で実施できた。特に大阪支店におけるLED化や四国支店における空調交換の効果が大きい。
自動車燃 料使用量 の削減 (-5%)	○	・エコ運転の徹底 アイドリングストップ エアコンの冷やしすぎ注意 法定速度運転の推進 急発進・急加速の禁止 空ふかしの禁止	○ ○ ○ △ ○	目標自体は概ね達成することができた。中国支店において営業施策上で燃費性能が劣る車両入替が行われた。今後の動向には注意する。 eテレマに関しては、エコドライブと安全運転の意識醸成に寄与している。 ドライブレコーダーは全車搭載済みである。 安全運転の慣行に努める。

(2) 水使用量の削減

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
水使用量の削減 (-5%)	○	- 水道水圧を下げる - 使用量の削減	○ ○	管理対象は本社と大阪支店のみである。 本社の水栓トイレの入れ替えによる効果が定着。

(3) 一般廃棄物の適正処理

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
一般廃棄物の適正処理	○	- 会議資料等の電子メディアの利用促進 - 裏紙の活用促進 - 使用済み封筒再利用の推進 - ごみ分別の徹底	○ ○ ○ ○	社内運用の結果、一般廃棄物の排出量は、社内努力による今以上の削減効果が見込みにくいことや気温等の外的要因(寒暖差における缶・瓶・ペットボトルの増加等)が大きい為、数量把握は本社を除いて中止します。従来通り、適正処理を実施すること。

(4) グリーン購入比率向上

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
グリーン購入比率向上	△	- グリーン購入対象商品の購入推進 - エコマーク製品の優先的購入推進	○ △	今後、グリーン購入については、目標を意識せずに取り組んでいく。

(5) 省エネに対応した取扱商品を増やす

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
環境・省エネに貢献する商品の取扱	△	- 脱炭素型製品の推進 - 高効率等の省エネルギー機器 - センサー利用の機器制御省エネシステム - 再エネ・省エネ・再生利用商品の提案	△	省エネ提案の件数に拘らず、提案実施から社会的に省エネ製品の普及に寄与する。

(6) 環境負荷低減に配慮した工事

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
環境負荷の低減	△	- 環境負荷の少ない工事内容の提案 - 全体的な工期の短縮を目指す - 環境負荷の低い製品の選定 - 工事における科学燃料/電力/産廃の低減	△	2024年1月から開始のため、定着活動を進める。

<活動事例>

東京支社建設工事

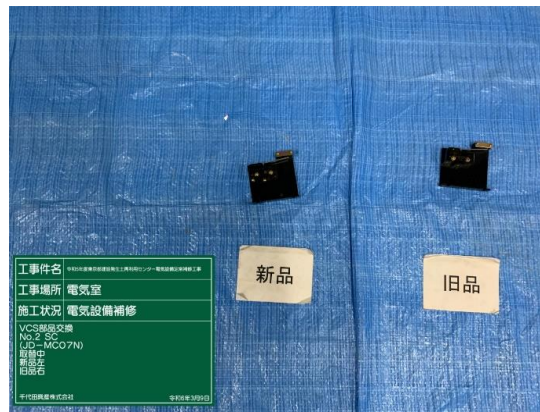
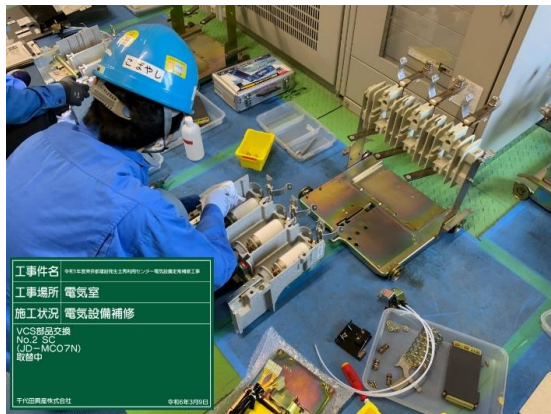
1. 扇町水再生センター汚水ポンプ用電動機修理工事



<工事担当者のコメント>

最初は電動機の更新の話もあったが、更新すると電動機のサイズや電気特性が変わるため、足場の再構築や電気設備の更新等、更なる産廃の増加が懸念されたため、客先と話し合い修理工事にする事で現状の電動機を新品に近づける整備(固定子コイル、回転子コイルは洗浄、ワニス処理を行い再利用)を行い、更新時よりも産廃を減らすことができた。

2. 令和5年度東京都建設発生土再利用センター電気設備定常補修工事



<工事担当者のコメント>

高圧真空電磁接触器はユニット毎の交換ではなく、耐用年数等を考慮して補修部品（マイクロスイッチ、制御装置ユニット、電力ヒューズ等）を選定して、客先了承の上、交換作業を実施しました。ユニット毎交換する場合よりも産廃を減らすことができました。

5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無

当社の事業活動において法的義務を受ける主な環境関連法規は次のとおりです。

適用される法規制等	適用される事項(施設・物質・活動等)	適合状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物(本社) 建設業関連廃棄物(本社・大阪支店・中国支店)	○
フロン排出抑制法	第一種特定製品 業務用の空調機器	○
自動車NOx・PM法	車両管理	○
福岡県・市環境基本条例	本社事業	○
東京都環境基本条例	東京支社事業	○
大阪府・市環境基本条例	大阪支店事業	○
広島県・市環境基本条例	中国支店事業	○
香川県・高松市環境基本条例	四国支店事業	○
兵庫県・神戸市環境基本条例	神戸営業所事業	○
大分県・市環境基本条例	大分営業所事業	○
鹿児島県・鹿児島市環境基本条例	鹿児島支店事業	○
岡山県・市環境基本条例	岡山営業所事業	○
騒音規制法	工事拠点	○
建設リサイクル法	工事拠点	○
電気工事法	工事拠点	○
建設業法	工事拠点	○

2024年5月に上記の環境関連法規の遵守状況を確認・評価した結果、違反はありませんでした。
また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

7. 代表者による全体評価と見直し・指示

電機技術を通じ社会に奉仕する

代表取締役社長 前谷博久



本年度より新たに2020年度実績を基準値とした新中期計画の3年目が開始されました。
2023年度の活動を振り返ると、社員数が205名⇒215名と人員的には微増しました。
その中で電気使用量、ガソリン使用量、水使用量と計画を達成し成果が活動の成果が上がっております。
本業の活動と共にエコ活動が順調にすすんでいることは非常に嬉しい限りです。

また当該年度の1月より当社のエコアクション活動は、建設業対応を開始いたしました。
具体的な事例紹介として前頁に東京支社での取り組みを紹介いたしました。
従来からも環境に配慮した製品購入をお客さまに提案しておりましたが、建設工事の現場でもより具体的に
よりエコに配慮した製品選定を実施し、産廃低減に努める提案が顕在化したことは評価できます。

なお一方で建設業対応を開始したばかりで、拠点における意識の偏在や取組内容が浸透していない部分も
見受けられるので、技術本部と総務部と連携し、実務的な対応のレベルアップに向けて推進していきましょう。